



むらまつかずゆき
村松和幸
議員



こども誰でも通園制度への本市の取組は

問 令和8年度開始予定の「こども誰でも通園制度」について本市の見解は。

答 制度導入には一定の効果があると考えている。潜在的待機児童が存在していることや、公・私立ともに保育士の確保に苦慮している中で、制度の導入に向けて、多くの課題があるとも考えている。

問 実施後の職員への負担はどのように考えているか。

答 新たな乳幼児を受け入れるための準備や保護者への対応、在園児との関わり、制度実施に伴う事務など職員の負担は増加するものになる。全国一斉の実施により、保育士の確保が難しくなると考えられることから、良好な職場環境の整備に努めていくことが重要であると考えている。



「こどもまんなか社会」の実現

本市の空き家対策への取組

問 空き家特措法の改正により施行された管理不全空き家の指定に向けての考えは。

答 制度を広く周知することにより適正管理につながると考えている。国の策定した管理不全空き家の指定に関するガイドラインに基づき、現在進めている袋井市空家等対策計画見直しの中で、制度活用に向けての検討を進めたい。



たけののぼる
竹野昇
議員



大災害に備える

問 要支援者（赤ちゃん、幼児、病人、障がい者、自力では歩けない高齢者など）は、体育館など一般の避難者との共同生活に困難を伴う。市指定の避難所に、要支援者用のスペースを確保しているのか。

答 災害時には避難所となる学校の特別教室やコミュニティセンターの和室などを活用したり、間仕切りや個室となるテントを設営し、配慮が必要となる避難者に対しての最低限のスペースを確保する。

問 避難所の内外に、女性や要支援者が安心して利用できるトイレを用意する対策を問う。

答 男性より女性用トイレを多めに設置するとともに、人目につきやすい場所への設置や照明を設置するなど、配慮する。



高南小学校体育館での避難所運営訓練

問 ペットの問題や個人的事情で、車で避難生活を送りたい人が出る。避難所周辺に駐車スペースがあれば、あらかじめ避難者仮駐車場として指定しておけば混乱が避けられるかどうか。

答 イオン袋井店の駐車場の利用に関する協定を結ぶなど、民間事業者にも災害時の一時避難場所確保に協力を願っている。

地域公共交通の今後

問 道路運送法第78条第2号の見直しで実施しやすさが向上する自家用有償旅客運送制度による運送サービスや、同条3号に基づき導入される地域の家用車ドライバーを活用した「ライドシェア」の袋井市としての見解を問う。

答 ライドシェア先進地で実験すると、目からうろこでライドシェアに対する理解や導入に向けての動きがさらに加速化し、なくてはならない地域の移動手段として定着していくと思う。事業者を守ることも行政の役割で困難もあり、今は過渡期である。ゴールに向けての限りのことをしていきたいのが今のステップである。議会や市民から意見を伺い、目指す公共交通を実現していきたい。



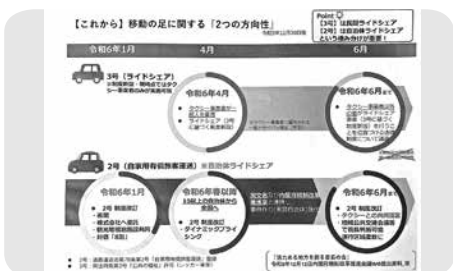
よした たかし
木下正
議員



相続登記の申請義務化に伴う対応は

問 相続登記の本人申請が増えている。必要書類や手続に関する知識ある人材が市役所にも必要となる。体制は万全か。

答 近隣の市町と協力し戸籍、事務などの研修会を実施している。その中には法務局袋井支局の方も入っている。研修会などを通じて市職員のスキルアップに努めていきたい。



準備が進む、新たな移動の足